

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年12月13日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2019年8月1日 至 2019年10月31日）
【会社名】	株式会社ブシロード
【英訳名】	Bushiroad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 義賢
【本店の所在の場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 村岡 敏行
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中央一丁目38番1号
【電話番号】	03-4500-4350
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 村岡 敏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自2019年8月1日 至2019年10月31日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	8,306,147	32,175,839
経常利益 (千円)	1,224,075	3,031,079
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	642,447	1,799,845
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	697,029	1,977,135
純資産額 (千円)	13,241,710	11,905,846
総資産額 (千円)	24,162,041	24,136,743
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.24	132.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	37.87	123.90
自己資本比率 (%)	52.1	46.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第13期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第13期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 2019年4月22日開催の取締役会決議により、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

5. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社は、2019年7月29日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第13期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、長引く米中貿易摩擦を背景とした輸出の弱含みなどが見られる一方で、企業収益の底堅い推移や雇用環境の改善により緩やかな回復傾向を示しました。

このような環境の下で、当社グループは「IPディベロッパー」戦略のもと、昨今のライブエンターテインメント市場の拡大傾向が今後も継続するであろうことを見据え、IPを軸としたイベントや音楽ライブの開催、そして新日本プロレスを中心としたスポーツ興行の開催へさらに力を入れるとともに、50年以上の舞台ノウハウを持つ「劇団飛行船」との業務資本提携や女子プロレスブランド「スターダム」の事業譲受を発表いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,306,147千円、営業利益1,203,259千円、経常利益1,224,075千円、親会社株主に帰属する四半期純利益642,447千円となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

1. デジタルIP事業

当第1四半期連結累計期間におけるデジタルIP事業は、自社IPである「BanG Dream!（バンドリ!）」において、劇場版「BanG Dream! FILM LIVE」が9月13日より全国約80館にて公開され、興行収入は3億円を突破し、多くのお客様にご鑑賞いただきました。また、「としまえんコラボ」や「富士急コラボ」、「バンドリ! ガールズバンドパーティ! カフェ 2019」など「バンドリ!」IPの露出施策が多く、相乗する形でTCG「ヴァイスシュヴァルツ」のバンドリ関連商品は再販が決定し、MOG「バンドリ! ガールズバンドパーティ!」はゲーム内イベント施策を中心に好調に推移し、MD展開においてもイベントタイミングを中心に引き続き順調に推移いたしました。さらに「バンドリ!」IPは、前期から続く好調の波を受け、各種メディアミックス展開によるロイヤリティ収入が大きく伸びました。

他社IPである「ラブライブ!」においては9月5日にMOG「ラブライブ! スクールアイドルフェスティバル」の国内ユーザー数が2500万人を突破、さらに9月26日には新作MOG「ラブライブ! スクールアイドルフェスティバル ALL STARS」をリリースし、計画通り順調に推移いたしました。また、8月に発売したTCG「ヴァイスシュヴァルツ ラブライブ! feat. スクールアイドルフェスティバル Vol.3~6th Anniversary~」、「ラブライブ! サンシャイン!! feat. スクールアイドルフェスティバル~6th Anniversary~」や9月に行われたイベント「スクフェス感謝祭」、10月の「スクフェスポップアップストア」でのMD展開においても着実に売上を積み重ねて参りました。

これらの結果、売上高5,986,423千円、セグメント利益760,566千円となりました。

2. ライブIP事業

当第1四半期連結累計期間におけるライブIP事業は、音楽&舞台部門では「バンドリ！」発のリアルバンド「Roselia（ロゼリア）」が8月3日～4日の2日間、山梨の富士急ハイランド・コニファーフォレストにて単独ライブを開催し、会場とライブ・ビューイングをあわせて約4.3万人を動員いたしました。また、5月から6か月連続でリリースしている「バンドリ！」発6バンドのシングルリリースや、「BanG Dream! FILM LIVE」開催に伴う劇中歌コレクションなどのCDリリースも堅調に推移いたしました。

スポーツ部門においては新日本プロレスにて夏のビッグマッチイベント「HEIWA Presents G1 CLIMAX 29」を開催いたしました。日本武道館三連戦では3.1万人を超える来場者を動員するなど大会を通して延べ約9.7万人と昨年を上回る観客数を動員いたしました。また、アメリカ東海岸3連戦「FIGHTING SPIRIT UNLEASHED」では約5千人を動員、イギリスロンドンで行われた「NJPW Royal Quest」では約6千人を動員するなど、海外でも存在感を示しました。

これらの結果、売上高2,319,724千円、セグメント利益450,756千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24,162,041千円となり、前連結会計年度末に比べ25,298千円増加致しました。これは主に売掛金が285,585千円減少しましたが、投資有価証券が290,647千円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は10,920,330千円となり、前連結会計年度末に比べ1,310,566千円減少致しました。これは主に台風19号による損害に対して災害損失引当金26,102千円を計上した一方、買掛金が915,242千円、長期借入金が327,551千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,241,710千円となり、前連結会計年度末に比べ1,335,864千円増加致しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が642,447千円増加したことによるもの及び当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴い、当社普通株式367,400株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ319,417千円ずつ増加したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありませんが、同期間において、経営上の重要性が高まった契約は、次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
当社	(株)サンライズ KLab(株)	日本	共同事業契約書	2019年 6月14日	モバイルオンライン ゲーム「ラブライ ブ!スクールアイド ルフェスティバル ALL STARS」を共同で 開発し、運営するこ と目的とする契約書	2018年1月1日から 本件共同事業が終了した 日まで

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,424,000
計	54,424,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,073,400	16,073,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,073,400	16,073,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年8月28日 (注)	367,400	16,073,400	319,417	3,074,973	319,417	3,073,973

(注) 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,738.80円
資本組入額 869.40円
割当先 S M B C 日興証券(株)

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,705,700	157,057	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	普通株式 15,706,000	-	-
総株主の議決権	-	157,057	-

- (注) 1. 2019年8月28日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資)により発行済株式が367,400株増加しております。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,850,981	13,770,193
売掛金	4,510,627	4,225,041
商品及び製品	880,159	802,858
仕掛品	774,235	710,217
貯蔵品	88,975	86,116
その他	1,646,973	1,913,475
貸倒引当金	27,780	28,492
流動資産合計	21,724,171	21,479,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	192,895	190,139
工具、器具及び備品(純額)	75,102	73,639
車両運搬具(純額)	77,839	69,583
土地	197,981	197,981
リース資産(純額)	22,183	19,862
有形固定資産合計	566,002	551,205
無形固定資産		
ソフトウェア	84,386	80,309
ソフトウェア仮勘定	50,786	53,086
のれん	2,000	1,500
その他	50,936	50,553
無形固定資産合計	188,109	185,449
投資その他の資産		
投資有価証券	471,678	762,325
長期貸付金	435,000	434,633
繰延税金資産	330,212	323,932
その他	408,866	412,384
貸倒引当金	17,656	17,644
投資その他の資産合計	1,628,101	1,915,630
固定資産合計	2,382,213	2,652,285
繰延資産		
株式交付費	30,358	30,344
繰延資産合計	30,358	30,344
資産合計	24,136,743	24,162,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,277,326	3,362,084
未払金	1,556,997	1,406,989
未払法人税等	567,810	488,513
1年内返済予定の長期借入金	1,490,201	1,504,814
賞与引当金	95,072	182,002
災害損失引当金	-	26,102
その他	798,940	832,777
流動負債合計	8,786,349	7,803,283
固定負債		
長期借入金	3,341,775	3,014,224
役員退職慰労引当金	28,120	28,729
退職給付に係る負債	43,628	45,184
その他	31,023	28,909
固定負債合計	3,444,546	3,117,046
負債合計	12,230,896	10,920,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,755,555	3,074,973
資本剰余金	2,692,326	3,011,743
利益剰余金	5,791,504	6,433,952
株主資本合計	11,239,387	12,520,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,333	2,420
為替換算調整勘定	68,215	71,067
その他の包括利益累計額合計	69,549	73,488
非支配株主持分	596,909	647,552
純資産合計	11,905,846	13,241,710
負債純資産合計	24,136,743	24,162,041

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 8 月 1 日 至 2019年10月31日)
売上高	8,306,147
売上原価	4,415,487
売上総利益	3,890,660
販売費及び一般管理費	2,687,400
営業利益	1,203,259
営業外収益	
受取利息及び配当金	11,606
持分法による投資利益	1,722
為替差益	11,950
その他	3,942
営業外収益合計	29,222
営業外費用	
支払利息	5,246
株式交付費償却	3,159
営業外費用合計	8,405
経常利益	1,224,075
特別損失	
災害損失引当金繰入額	26,102
特別損失合計	26,102
税金等調整前四半期純利益	1,197,972
法人税等	504,882
四半期純利益	693,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,642
親会社株主に帰属する四半期純利益	642,447

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2019年8月1日
至 2019年10月31日)

四半期純利益	693,090
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,087
為替換算調整勘定	2,851
その他の包括利益合計	3,938
四半期包括利益	697,029
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	646,386
非支配株主に係る四半期包括利益	50,642

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) 及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 8 月 1 日 至 2019年10月31日)
減価償却費	44,240千円
のれんの償却額	499

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 8 月 1 日 至 2019年10月31日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の金額の著しい変動

当社普通株式の東京証券取引所マザーズの上場に伴い、当社普通株式367,400株のオーバーアロットメントによる売出しを行ったこと等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ319,417千円増加し、当第 1 四半期連結会計期間末において資本金が3,074,973千円、資本剰余金が3,011,743千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル IP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,986,423	2,319,724	8,306,147	-	8,306,147
セグメント間の内部売上高又は 振替高	82,796	89,423	172,220	172,220	-
計	6,069,220	2,409,148	8,478,368	172,220	8,306,147
セグメント利益	760,566	450,756	1,211,323	8,063	1,203,259

(注)1. セグメント利益の調整額 8,063千円は、たな卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開を踏まえ合理的な区分の検討を行った結果、報告セグメントの変更をすることいたしました。

連結子会社である㈱ブシロードミュージックは、従来「エンターテインメント事業」に含めておりましたが、ライブエンターテインメント事業の強化を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より、従来の「スポーツ事業」と統合し「ライブIP事業」として区分表示いたします。

また、音楽部門を除いた「エンターテインメント事業」を「デジタルIP事業」へセグメント名を変更いたします。

その結果「デジタルIP事業」は「アニメ・ゲーム」を中心に展開するTCG部門、MOG部門、MD部門及びメディア部門から、「ライブIP事業」は音楽ライブ等の事業を担う音楽&舞台部門及びスポーツ興行等の事業を担うスポーツ部門から構成されることとなります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり四半期純利益	40円24銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	642,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	642,447
普通株式の期中平均株式数(株)	15,965,576
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	37円87銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-
普通株式増加数(株)	998,967
(うち新株予約権)	(998,967)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

浸水による損害の発生

2019年10月12日に「令和元年台風第19号」の豪雨の影響により河川氾濫が発生し、当社の連結子会社である新日本プロレスリング(株)の東京都世田谷区の道場及び寮が浸水の被害を受けました。この浸水による被害額として、当第1四半期連結会計期間末において災害損失引当金26,102千円を計上しております。なお、2019年12月3日にこの被害による受取保険金として33,817千円を計上しております。

また、復旧の見通しは2020年1月であり、当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響はございません。

多額な資金の借入

当社は、2019年11月21日開催の取締役会において、資金の借入について決議しました。これは、借入金の返済および今後の当社グループの持続的な業績拡大及び企業価値の向上を目的として、現状の良好な調達環境を踏まえた長期借入金を中心とする安定的な資金調達の一環として本件借入を実行するものです。

(1)借入先	(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)りそな銀行
(2)借入金額	3,450,000千円
(3)借入金利	固定金利
(4)借入実行日	2019年11月29日及び2019年12月2日
(5)返済方法	元金均等返済
(6)最終返済期日	借入実行日より4～5年間
(7)担保等の有無	無担保・無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年12月13日

株式会社ブシロード
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千代田 義央 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブシロードの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年8月1日から2019年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブシロード及び連結子会社の2019年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。